

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
29年第9号	29.12.1	<p>父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願</p> <p>2017年度茨城県では入学金補助制度が創設され、学費軽減制度と併せて年収350万円未満世帯で11.5万円が増額、また年収500万円未満世帯では6.7万円が増額されるなど、私学に通う生徒保護者の学費負担は大きく軽減された。</p> <p>関東各県では独自の支援が進んでおり、埼玉県では年収350万円程度の世帯の学費は2016年度から実質0円になっている。さらに2017年度は年収590万円以下世帯に対しても12.5万円が増額され、授業料減免制度は学費無料に最も近くまで拡充されている。東京都では授業料無償を大きく拡充し、年収590万円以下の世帯に対し44.2万円を学費補助した。隣県の栃木県・千葉県でも年収350万円未満の所得層の負担は茨城県よりも軽い年額24万円程度に抑えられている。</p> <p>私立小中学校には現在県独自の経常費助成がない。私立中学校の学費は高校よりもむしろ高い傾向にある。日本国憲法では「義務教育はこれを無償とする」と明記されている。保護者の負担軽減のために経常費助成の県単独補助の創設と、特に低所得層に対する学費軽減措置の拡充は急務である。</p> <p>また、幼稚園・認定こども園では若い共働き世代の保護者も多く、学費や預かり保育にかかる費用の負担感は相当に重くなっている。若い保護者の経済的負担軽減が強く求められる。</p> <p>以上の立場から以下の事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 私学への経常費助成を増額すること。特に県単独補助金について、高校・幼稚園に対し増額するとともに、小・中学校に対しては創設すること。</p>	<p>私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 外19,832名</p>	<p>山中 たい子 江尻 加那 上野 高志</p>	<p>総務企画</p>	<p>不採択</p>

		2 学費の滞納や経済的理由による退学者を出さないように授業料軽減制度を大幅に拡充し,学校負担分をなくすこと。				
--	--	--	--	--	--	--